

令和7年度

事務事業評価シート（危機管理部）

- ・ 危機管理課 1 頁～ 18 頁
- ・ 防災強靱化室 19 頁～ 20 頁

菊川市

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業						
R7	事業名	国民保護計画事業											
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち										
		政策	1 防災力を高めるまちづくり										
		施策	1 災害に強いまちをつくります										
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、国民保護計画事業により、保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号）第40条第8項の規定に基づき、菊川市国民保護協議会の運営を行うことで、武力攻撃事態等における国民の生命、身体および財産を保護し、武力攻撃に伴う被害の最小化を図る。		事業の概要		菊川市国民保護計画に経微でない修正を行う場合に協議会を開催する。						
事業成果	事業課題												
		各評価結果					総合判定評価						
		事業コスト評価			指標評価		事業内容評価		B 事業の進め方の改善の検討				
		決算前年比	一般財源	100.0%	総事業コスト	232.4%	成果	1		B	評価視点	評価内容	R9年度の方向性
効率	1		有効性	4:高い	必要性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト	縮小↓	成果	維持→	①事業の進め方	
担当評価	・国民保護計画について内容確認を行うことができた。												
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称							
		9	1	5	600000	国民保護計画費							
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		9,000		9,000		0	100.0%	内訳	0	0	0	0	9,000
事業実施内容	コスト分析	項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額	9,000	9,000	9,000	節	決算額	節	決算額				
		決算額	0	0	0	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額	9,000	9,000	9,000	02 給料	0	17 備品購入費	0				
実施内容	R8年度	執行率	0.0%	0.0%	0.0%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0				
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0				
		県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0				
		地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び賠償金	0				
実施内容	R9年度	その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0				
		一般財源	0	0	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0				
		前年比較	100.0% C	100.0% C	100.0% C	09 交際費	0	24 積立金	0				
		職員人件費	260,000	71,000	165,000	10 需用費	0	25 寄附金	0				
実施内容	R10年度	総事業コスト	260,000	71,000	165,000	11 役務費	0	26 公課費	0				
		前年比較	24.3% A	27.3% A	232.4% D	12 委託料	0	27 繰出金	0				
		主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
						14 工事請負費	0						
実施内容	R11年度					15 原材料費	0	合計	0				
		今年度は避難実施要領の 패턴の作成を行わなかった。											
		事業指標・評価											
		指標名		単位	現状値	目標値	R5年度	R6年度	R7年度				
実施内容	R12年度	指標名		単位	現状値	目標値	R5年度	R6年度	R7年度				
		成果1 国民保護計画の確認		回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
実施内容	R13年度	・菊川市国民保護計画の修正の必要性がなかったため、国民保護協議会は開催していない。											
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明											
		・国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、訓練の検証結果等を踏まえ、必要な見直しを行い、市民の生命、身体及び財産を守ることが必要である。											

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業						
R7	事業名	水防総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	1 災害に強いまちをつくります									
		事業の目的	事業の概要									
		災害に強いまちをつくるため、水防総務事業により、水防対策に係る事務的経費や活動の支援を行うことにより、水防体制の維持・強化を図る。			水防協議会委員への報酬や水防活動時に建設事業組合等を派遣するための委託料							
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号	事業名称								
		9 1 4	500000	水防総務費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		52,000	52,000	0	100.0%		0	0	0	0	52,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	55,000	52,000	52,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	12,000	22,240	12,000	01 報酬	12,000	16 公有財産購入費	0			
		不用額	43,000	29,760	40,000	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	21.8%	42.8%	23.1%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補給及び給付金	0					
その他	0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	12,000	22,240	12,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	80.0%	A	185.3%	D	54.0%	A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	640,000	762,000	1,074,000	10 需用費	0	25 寄附金	0					
総事業コスト	652,000	784,240	1,086,000	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	153.1%	D	120.3%	D	138.5%	D	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	12,000					
コスト分析	本年度は災害時における建設業組合の出役が無かったため、総事業コストは下がっている。											
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
		成果1	水防協議会の開催	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		0	0									
		0	0									
		0	0									
		0	0									
		事業実施内容	・水防計画見直しに係る水防協議会を開催した。									
CHECK評価	実施内容	款 項 目	事業番号	事業名称								
		9 1 4	500000	水防総務費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		52,000	0	100.0%		0	0	0	0	52,000		
		・菊川市水防協議会委員報酬 ・災害時応急対策業務委託料			下期実施内容変更見込み							
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		52,000	0	100.0%		0	0	0	0	52,000		
		・菊川市水防協議会委員報酬 ・災害時応急対策業務委託料			R8年度比較増減要因							
					R10年度増減見込み							
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明										
・水防関連情報を計画へ適切に反映させるため、水防協議会を開催する。また、水防計画に基づき水害を警戒し、防御し、これによる被害を軽減を図ることが必要である。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業									
R7	事業名	地域防災計画策定事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	1 防災力を高めるまちづくり												
		施策	1 災害に強いまちをつくります												
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、地域防災計画策定事業により、計画作成及び防災会議における審議や関係機関との調整、情報共有を行うことで、地域防災に関する総合的な防災機能の維持・向上を図る。			事業の概要	防災会議委員への報酬や地域防災計画の作成に伴う経費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
		9	1	5	300000	地域防災計画策定費									
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		275,000		15,000		△ 260,000	5.5%		0	0	0	0	15,000		
		決算〔円〕	項目		R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳				
			予算額		242,000		275,000		15,000						
			決算額		235,677		233,348		6,000		01 報酬	6,000	16 公有財産購入費	0	
			不用額		6,323		41,652		9,000		02 給料	0	17 備品購入費	0	
			執行率		97.4%		84.9%		40.0%		03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0	
			財源内訳	国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0
				県支出金		0		0		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0
				地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0
				その他		0		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0
				一般財源		235,677		233,348		6,000		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0
				前年比較		82.6%	A	99.0%	B	2.6%	A	09 交際費	0	24 積立金	0
				職員人件費		1,121,000		1,065,000		497,000		10 需用費	0	25 寄附金	0
				総事業コスト		1,356,677		1,298,348		503,000		11 役務費	0	26 公課費	0
			前年比較		108.1%	D	95.7%	B	38.7%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0	
		主財源							13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		
							14 工事請負費	0							
						15 原材料費	0	合計	6,000						
コスト分析	地域防災計画の電子化による減額。														
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価		
		成果1	防災会議の開催	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0		
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
					0	0									
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
				0	0										
	事業実施内容	①防災計画見直しに係る防災会議(R8.3.16)を開催した。 ②災害協定の締結(1件)を行った。													

3

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業						
R7	事業名	防災対策総務事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	1 災害に強いまちをつくります									
		災害に強いまちをつくるため、防災対策総務事業により、研修会参加、防災機器消耗品購入等の事務的経費や協議会への負担金を支出することで、防災関係者の質的向上と防災対策の円滑な取り組みを図る。		事業の概要 防災対策に要する需用費、事務的経費、防災対策に係る会議・研修会等旅費、防災ネットワーク端末に係る消耗品代等及び県防災無線運営協議会など4団体への負担金、ふじのくに防災士養成講座受講費用に対する補助金								
事業コスト分析	事業の目的	款 項 目		事業番号	事業名称							
		9 1 5	1000000	防災対策総務費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,054,000	3,743,000	△ 311,000	92.3%		0	274,000	0	0	3,469,000	
		事業費内訳										
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	3,129,000	4,054,000	3,743,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	2,935,279	3,783,331	3,461,985	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0			
		不用額	193,721	270,669	281,015	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	93.8%	93.3%	92.5%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	2,750,480			
国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0					
県支出金	128,850	929,790	151,260	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	0	1,430	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	2,806,429	2,852,111	3,310,725	08 旅費	276,620	23 投資及び出資金	0					
前年比較	103.6%	D	101.6%	D	116.1%	D	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	1,391,000	3,871,000	3,118,000	10 需用費	88,945	25 寄附金	0					
総事業コスト	4,326,279	7,654,331	6,579,985	11 役務費	345,940	26 公課費	0					
前年比較	116.5%	D	176.9%	D	86.0%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源	緊急時対策調査・普及等事業費補助金	151,260		13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	0	合計	3,461,985					
コスト分析		研修参加人数の減及び負担金が減額した。										
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	防災対策に要する事務的経費や協議会への負担金の支払い	件	年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
					1.0	1.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
			①防災対策に係る研修会・説明会に係る費用を支出した。 ②県防災無線運営協議会負担金、無線講習会負担金及び県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金を支出した。 ③ふじのくに防災士養成事業補助金を支出した。									
CHECK評価	実施内容	事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明 ・防災対策を実施するためには、必要な事務的経費や協議会への負担金が必要である。										

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業								
R7	事業名	公用車管理事業(水防車)												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	1 防災力を高めるまちづくり											
		施策	1 災害に強いまちをつくります											
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、水防車(ジムニー)の適切な維持管理を行い、防災対策策の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。			事業の概要	水防車(ジムニー)の燃料費、維持管理点検に係る費用							
CHECK評価	指標・実施内容	事業コスト分析	予算(円)	款 項 目		事業番号	事業名称							
				9	1	4	400000	公用車管理費(水防車)						
				R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				172,000		116,000	△ 56,000	67.4%		0	0	0	0	116,000
				項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
				予算額		115,000	172,000	116,000						
				決算額		54,332	97,696	67,468	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0	
				不用額		60,668	74,304	48,532	02 給料	0	17	備品購入費	0	
				執行率		47.2%	56.8%	58.2%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金	0	
				国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0	
				県支出金		0	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金	0	
				地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0	
				その他		0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0	
				一般財源		54,332	97,696	67,468	08 旅費	0	23	投資及び出資金	0	
前年比較		27.5% A	179.8% D	69.1% A	09 交際費	0	24	積立金	0					
職員人件費		90,000	53,000	328,000	10 需用費	67,468	25	寄附金	0					
総事業コスト		144,332	150,696	395,468	11 役務費	0	26	公課費	0					
前年比較		57.3% A	104.4% D	262.4% D	12 委託料	0	27	繰出金	0					
主財源					13 使用料及び賃借料	0	予備費		0					
					14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	67,468						
コスト分析		修繕減少による減額。												
CHECK評価	指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度		
			指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
			成果1	水防車の点検回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
						1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B	
			成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
						0	0							
			効率1	水防車の維持管理	%	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
						1	7							
			・公用車の適切な管理											
			事業実施内容											

5

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	○							
R7	事業名	大規模地震対策等総合支援事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	1 防災力を高めるまちづくり												
		施策	1 災害に強いまちをつくります												
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、大規模地震対策等総合支援事業により、防災知識の取得及び防災意識の向上のための情報発信を行うとともに、備蓄食料の更新及び防災資機材整備を進め、市と地域及び市民一人ひとりの防災力向上を図る。		事業の概要		公助として、菊川市防災資機材備蓄計画に沿って物資の確保に努める。共助として、自主防災会備蓄資機材の購入支援を行う。自助として、対象者への補助金交付や委託事業を実施し対策の支援をする。								
事業成果	・自助・共助・公助における防災力の強化が図られた。 (事業実績) ・家具転倒防止対策委託事業実施 44世帯 ・感震ブレーカー設置費補助金交付 30世帯 ・自主防災資機材整備補助金交付 65自主防災会							事業課題	・自助における家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置については、普及を促進していく必要がある。						
	各評価結果										総合判定評価				
	事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討						
	一般財源		1 S		評価視点		評価内容		R9年度の方向性						
評価分析・総合判定評価	担当評価	決算前年比	143.5%	D	成果	2		効率性	4:高い	A	現状維持	コスト 縮小↓ 成果 維持→			
		総事業コスト	140.6%	D	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	①事業の進め方				
		・計画に基づき備蓄を進めることができた。													
		課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性													
事業コスト分析	決算内訳	・家具転倒防止対策や感震ブレーカー設置の必要性について、SNS等を活用し適時周知していく。													
		R8年度 実施内容													
		R9年度 実施内容													
		事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明													
コスト分析	主財源	・計画的に市と地域の防災資機材の整備を進めているため、本事業は必要である。													
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度							
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
		成果1	備蓄計画に伴う整備率	率	1.0	1.0	30.0	100.0	30.0	100.0	30.0	100.0			
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
事業実施内容	事業実施内容	効率1		%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		・南海トラフ地震等の不測の事態に備え、自助・共助に係る補助金交付及び公助に必要な資機材等を整備した。													

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業							
R7	事業名	防災施設等整備事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	1 防災力を高めるまちづくり											
		施策	1 災害に強いまちをつくります											
		災害に強いまちをつくるため、防災施設等整備事業により、防災資機材・非常用炊食料等の備蓄を拡充するための基盤整備を進め、南海トラフ巨大地震等の災害への体制強化を図る。	防災拠点施設等の整備											
事業の目的						事業の概要								
事業コスト分析	事業コスト分析	款	項	目	事業番号	事業名称								
		9	1	5	800000	防災施設等整備事業費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		32,829,000		109,881,000		77,052,000	334.7%		1,358,000	16,444,000	78,600,000	9,973,000	3,506,000	
		事業費内訳												
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳								
		予算額	0	32,829,000	109,881,000	節	決算額	節	決算額					
		決算額	0	30,112,000	109,395,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額	0	2,717,000	486,000	02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率	91.7%			99.6%	03 職員手当等	0	18 負担金・補助金及び交付金	0				
国庫支出金	0	0	1,540,000	04 共済費	0	19 扶助費	0							
県支出金	0	2,630,000	16,419,000	05 災害補償費	0	20 貸付金	0							
地方債	0	20,500,000	78,600,000	06 恩給及び退職年金	0	21 補償・補填及び賠償金	0							
その他	0	6,912,000	9,921,000	07 報償費	0	22 償還金・利子及び割引料	0							
一般財源	0	70,000	2,915,000	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0							
前年比較	100.0%	C	—	D	4164.3%	D	09 交際費	0	24 積立金	0				
職員人件費	386,000	660,000	1,082,000	10 需用費	0	25 寄附金	0							
総事業コスト	386,000	30,772,000	110,477,000	11 役務費	0	26 公課費	0							
前年比較	2.0%	A	7972.0%	D	359.0%	D	12 委託料	7,095,000	27 繰出金	0				
主財源	緊急防災・減災事業債			54,600,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0						
	防災対策事業債			24,000,000	14 工事請負費	102,300,000								
	地震・津波対策等減災交付金 他			27,880,000	15 原材料費	0	合計	109,395,000						
コスト分析	デジタル同報無線操作卓更新工事実施に伴う増額。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度				
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
				年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価			
		成果1		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0		
				0	0			0.0%	D	0.0%	D			
		成果2		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
		効率1		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
				0	0									
		・前回更新から11年が経過した、同報無線の放送卓更新工事を実施した。												
CHECK評価	実施内容	R8年度												
		R9年度												
		R10年度												
		R11年度												
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
防災施設等の整備を進める必要があるため、本事業は必要である。														

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業				
R7	事業名	水防施設等管理事業									
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち								
		政策	1 防災力を高めるまちづくり								
		施策	1 災害に強いまちをつくります								
		災害に強いまちをつくるため、水防施設等管理事業により、水防施設や各種システムの維持管理を適切に行い、防災力の維持・向上を図る。			事業の概要				水防倉庫の維持管理費、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代、ふじのくに防災情報共有システムの維持管理費		
事業成果								事業課題			
・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションの適切な利活用が図られた。								・河川防災ステーションを、水防・防災意識の向上を図る研修の場として、平常時から活用していく必要がある。			
各評価結果									総合判定評価		
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価		C 事業規模・内容・主体の見直し検討					
決算前年比	一般財源	D	成果	1	E	評価視点		評価内容	R9年度の方向性		
	101.2%		D	効率	2		効率性	4:高い	A 現状維持		
	総事業コスト		1				有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善	縮小↓ 成果 拡充↑ ①事業の進め方
	209.2%	D				必要性	4:高い				
・水害に備え、水防施設を適切に維持管理することが出来た。											
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性											
・河川防災ステーションについては、市主催イベント等の開催による施設の活用を検討する。											
款 項 目 事業番号 事業名称											
9 1 4 200000 水防施設等管理費											
R6年度 R7年度 前年増減 前年比 財源内訳 国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源											
176,000 182,000 6,000 103.4% 0 0 0 0 182,000											
項目 R5年度 R6年度 R7年度 事業費内訳											
予算額 2,985,000 176,000 182,000 節 決算額											
決算額 2,482,753 169,116 171,076 01 報酬 0 16 公有財産購入費 0											
不用額 502,247 6,884 10,924 02 給料 0 17 備品購入費 0											
執行率 83.2% 96.1% 94.0% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助金及び交付金 0											
国庫支出金 0 0 0 04 共済費 0 19 扶助費 0											
県支出金 0 0 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0											
地方債 0 0 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0											
その他 0 0 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0											
一般財源 2,482,753 169,116 171,076 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0											
前年比較 307.0% D 6.8% A 101.2% D 09 交際費 0 24 積立金 0											
職員人件費 379,000 176,000 551,000 10 需用費 45,618 25 寄附金 0											
総事業コスト 2,861,753 345,116 722,076 11 役務費 86,562 26 公課費 0											
前年比較 263.8% D 12.1% A 209.2% D 12 委託料 0 27 繰出金 0											
主財源 13 使用料及び賃借料 38,896 予備費 0											
14 工事請負費 0											
15 原材料費 0 合計 171,076											
水防施設における電気使用料が減額となったため。											
コスト分析											
事業指標・評価											
指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
成果1	水防施設の適切な維持管理	箇所	100.0	100.0	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
効率1	水防施設及び防災資機材の維持管理コストの現状維持率	%	100.0	100.0	0.0	307.0	0.0	6.2	0.0	0.0	
・加茂水防倉庫及び河川防災ステーションに係る維持管理を行った。											
R8年度 実施内容									R9年度 実施内容		
・水防倉庫の光熱水費（加茂、河川防災ステーション）、火災保険料、受信料、ふじのくに防災情報共有システムの回線使用料、コンピューターソフト使用料、端末の更新に伴う備品購入費、国交省河川情報共有システムに係る電柱共架代									R8年度比較増減要因		
R9年度 実施内容									R10年度増減見込み		
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明											
・水害に備え、水防施設を継続して管理していくための必要経費である。											

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業									
R7	事業名	防災施設等管理事業													
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち												
		政策	1 防災力を高めるまちづくり												
事業の目的	事業の概要	施策	1 災害に強いまちをつくります												
		災害に強いまちをつくるため、防災施設等管理事業により、防災資機材等の修繕や各種防災無線保守点検委託など防災施設の維持管理を適切に行い、防災力維持・向上を図る。			防災資機材等修繕料、同報無線付属機器「音声自動応答装置」に係るNIT基本料金、各種防災無線保守点検委託料、同報無線屋外子局の維持管理に要する費用										
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称								
			9	1	5	200000	防災施設等管理費								
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
			17,961,000		19,691,000		1,730,000	109.6%		0	126,000		0	630,000	18,935,000
		コスト分析	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳					
			予算額	18,177,000		17,961,000		19,691,000		節	決算額				
			決算額	17,909,015		16,226,672		17,963,407		01 報酬	0		16	公有財産購入費	0
			不用額	267,985		1,734,328		1,727,593		02 給料	0		17	備品購入費	0
			執行率	98.5%		90.3%		91.2%		03 職員手当等	0		18	食料金、補助及び交付金	737,170
			財源内訳	国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19	扶助費
	県支出金			440,000		62,000		124,000		05 災害補償費	0		20	貸付金	0
	地方債			0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21	補償、繰越及び繰入金	0
	その他			610,000		630,000		610,000		07 報償費	0		22	償還金、利子及び割引料	0
	一般財源			16,859,015		15,534,672		17,229,407		08 旅費	0		23	投資及び出資金	0
	主財源	前年比較	71.6% A		92.1% B		110.9% D		09 交際費	0		24	積立金	0	
		職員人件費	1,273,000		1,473,000		1,957,000		10 需用費	3,207,930		25	寄附金	0	
		総事業コスト	19,182,015		17,699,672		19,920,407		11 役務費	3,311,876		26	公課費	0	
		前年比較	76.1% A		92.3% B		112.5% D		12 委託料	9,529,826		27	繰出金	1,138,005	
		太陽光発電ため池占用料					610,000		13 使用料及び賃借料	38,600			予備費	0	
	コスト分析	コスト分析	地震・津波対策等減災交付金			124,000		14 工事請負費	0						
							15 原材料費	0		合計	17,963,407				
手数料で支出する5年に一度実施するデジタル地域防災無線の定期検査及び再免許申請の増額に伴う増額。															
指標・実施内容	指標評価	事業指標・評価													
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価			
		成果1	飲料水用耐震性貯水槽保守点検	施設	1.0 1	1.0 7	1.0 400.0%	4.0 S	1.0 300.0%	3.0 S	1.0 400.0%	4.0 S			
		成果2			0.0 0	0.0 0	0.0 0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0				
		効果1	防災施設及び防災資機材の点検箇所数	箇所	26.0 1	26.0 7	0.0 0	26.0	0.0	26.0	0.0	26.0			
	事業実施内容	①同報無線及び防災倉庫に保管する発電機等の防災資機材の保守点検を行った。 ②ため池の水位調整を行った自主防災会に対して補助金を交付した(61箇所)。													

9

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	事業内容	重点事業	C H E C K 評 価	事業成果										事業課題																																		
R7		事業名	公用車管理事業(危機管理課・防災対策)																																																			
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち																																																			
		政策	1 防災力を高めるまちづくり																																																			
		施策	1 災害に強いまちをつくります																																																			
		事業の目的	災害に強いまちをつくるため、公用車管理事業(危機管理課・防災対策)により、防災対策車両(キャラバン)の適切な維持管理を行い、防災対策事業の安全かつ円滑な実施と防災力の向上を図る。				事業の概要																																															
		事業内容	防災対策車両(キャラバン)の燃料費、点検に要する経費																																																			
		評価視点																																																				
		評価内容																																																				
		評価結果																																																				
		総合判定評価																																																				
		事業コスト評価																																																				
		指標評価																																																				
		事業内容評価																																																				
		一般財源																																																				

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業					
R7	事業名	水防団活動事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります									
		自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、水防団活動事業により、水防団の活動支援や水防訓練を実施することで、水防体制の強化を図る。	水防団出動に係る報酬及び交通費、水害対策に必要な資機材の購入									
事業の目的	事業の概要											
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目	事業番号		事業名称							
		9 1 4	100000	水防団活動費								
		R6年度	R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,147,000	1,641,000	△ 1,506,000	52.1%		0	0	0	0	1,641,000	
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
		予算額	3,900,000	3,147,000	1,641,000	節	決算額	節	決算額			
		決算額	1,457,035	1,009,340	194,540	01 報酬	107,800	16 公有財産購入費	0			
		不用額	2,442,965	2,137,660	1,446,460	02 給料	0	17 備品購入費	0			
		執行率	37.4%	32.1%	11.9%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助及び交付金	0			
		国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
県支出金	19,000	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補填及び賠償金	0					
その他	196,000	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
一般財源	1,242,035	1,009,340	194,540	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
前年比較	143.5%	D	81.3%	A	19.3%	A	09 交際費	0	24 積立金	0		
職員人件費	386,000	367,000	582,000	10 需用費	9,740	25 寄附金	0					
総事業コスト	1,843,035	1,376,340	776,540	11 役務費	0	26 公課費	0					
前年比較	149.1%	D	74.7%	A	56.4%	A	12 委託料	0	27 繰出金	0		
主財源				13 使用料及び賃借料	0	予備費	0					
				14 工事請負費	0							
				15 原材料費	77,000	合計		194,540				
コスト分析	実災害における水防団出役が無かったことに伴う減額。											
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価			R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
		成果1	水防訓練の実施	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B
		成果3			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		成果4			0	0						
		効率1	水防団活動に係る経費のコストの現状維持	%	100.0	100.0	0.0	149.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		効率2			1	7						
		事業実施内容	・自主防災会及び水防団を対象に、大雨を想定した水防訓練を実施した。									
		事業成果	・水防訓練の実施により、自主防災会及び水防団が水防工法等を習得することができた。									
事業課題	・異常気象により水防団の活動機会が増加しているため、水防団員の確保と地域との連携が必要である。											
CHECK評価	評価分析・総合判定評価	各評価結果										
		事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				総合判定評価		
		一般財源	成果	1	B	評価視点		評価内容		A	計画どおりに事業を進めることが適当	
		19.3%	A	2		効率性	4:高い	A	現状維持	R9年度の方向性		
総事業コスト	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態⇔「計画通り」	コスト改善	維持→	成果維持→			
56.4%	A			必要性	4:高い							
担当評価	・水防団員を対象とした水防訓練を実施した。											
CHECK評価	実行計画事業（円）	課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性										
		・消防本部と連携し、水防団員の確保に努めると共に、水防訓練を継続して実施していく。										
		款 項 目	事業番号		事業名称							
		9 1 4	100000	水防団活動費								
		予算額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,597,000	△ 44,000	97.3%		0	0	0	0	1,597,000		
		実施内容	・水防団出動報酬及び交通費 ・水防資機材購入 ・水防訓練の実施に必要な経費（消耗品費） ・土のう用砂の原材料費									
		下期実施内容変更見込み										
		計画額	前年増減額	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		2,950,000	1,353,000	184.7%		0	0	0	0	2,950,000		
実施内容	・水防団出動報酬及び交通費 ・水防資機材購入 ・水防訓練の実施に必要な経費（消耗品費） ・土のう用砂の原材料費											
R8年度比較増減要因												
R9年度	R10年度増減見込み											
事業の目的と実施内容との関連性「有効性及び妥当性」の説明												
・水害に備え、水防団活動を継続して実施していくことは必要である。												

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業	○	
R7	事業名	自主防災組織事業						
総合計画	体系・概要	事業の目的	基本目標		4 快適な環境で安心して暮らせるまち			
			政策		1 防災力を高めるまちづくり			
			施策		2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります			
			自主防災組織の体制及び連携強化を図るため、自主防災組織事業により、自主防災会を対象とした説明会の開催、防災指導員の活動支援を行い、地域防災力の向上を図る。		防災指導員の活動に要する報償費、消耗品、備品の購入 地区防災連絡会運営費補助金			
					事業の概要			
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					
事業実施内容	指標・実施内容	事業実施内容	①防災指導員に係る会議及び研修等を実施した。 ②地区防災連絡会運営費補助金を交付した。					

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業										
R7	事業名	女性の防災啓発事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
		政策	1 防災力を高めるまちづくり													
		施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります													
		事業の目的	市民の防災意識の高揚を図るため、女性の防災啓発事業により、女性が防災活動に参画することの重要性を周知し、地域防災力の向上を図る。			事業の概要										
					女性目線の防災対策を推進するための事業を開催する。											
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			9	1	5	1500000	女性の防災啓発事業費									
		R6年度			R7年度			前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		161,000			155,000			△ 6,000	96.3%		0	0	0	102,000	53,000	
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳									
		予算額		548,000	161,000	155,000	節		決算額							
		決算額		528,408	160,970	154,987	01 報酬	0	16	公有財産購入費				0		
		不用額		19,592	30	13	02 給料	0	17	備品購入費				0		
		執行率		96.4%	100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助及び交付金				0		
		国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費				0		
		県支出金		60,000	0	0	05 災害補償費	0	20	貸付金				0		
		地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金				0		
		その他		300,000	107,000	103,000	07 報償費	10,000	22	償還金、利子及び割引料				0		
		一般財源		168,408	53,970	51,987	08 旅費	0	23	投資及び出資金				0		
		前年比較		55.5% A	32.0% A	96.3% B	09 交際費	0	24	積立金				0		
		職員人件費		539,000	953,000	744,000	10 需用費	144,987	25	寄附金				0		
		総事業コスト		1,067,408	1,113,970	898,987	11 役務費	0	26	公課費				0		
		前年比較		103.6% D	104.4% D	80.7% A	12 委託料	0	27	繰出金				0		
		主財源	地域セミナー開催事業補助金			103,000		13 使用料及び賃借料	0	予備費		0		0		
								14 工事請負費	0					0		
					15 原材料費	0	合計	154,987								
コスト分析	ワークショップ講師謝礼が前年度と比べ減額となったため。															
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度					
		指標名		単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価				
		成果1	女性のための防災講演会の開催	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	3.0	3.0				
		成果2			1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B				
		効果			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		2			0	0										
		効率1	講演会への参加者数	人	110.0	110.0	0.0	79.0	0.0	183.0	0.0	53.0				
		1			1	7										
		・女性のための防災ワークショップを3回開催した。(延べ122名参加)														

13

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業										
R7	事業名	防災啓発事業														
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち													
		政策	1 防災力を高めるまちづくり													
総合計画	体系・概要	施策	3 市民の防災意識の高揚を図ります													
		事業の目的	市民の防災意識の高揚を図るため、防災啓発事業により、大人から子供まで、誰もが気軽に参加できるイベント及び講演会等を開催し、防災に関する知識を高め、防災意識の向上を図る。				事業の概要	市民が防災に関する知識を習得するため、防災ワークショップ及び防災講演会の開催及び啓発用/パンフレットを配布する。また、地区から求められるHUG等の防災講座を菊川市防災士委員会へ依頼するための謝礼。								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称									
			9	1	5	700000	防災啓発事業費									
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		227,000		373,000		146,000	164.3%		0	0	0	128,000	245,000			
		決算〔円〕	項目	R5年度		R6年度		R7年度		事業費内訳						
			予算額	591,000		227,000		373,000								
			決算額	571,373		204,342		356,088		01 報酬	0		16	公有財産購入費	0	
			不用額	19,627		22,658		16,912		02 給料	0		17	備品購入費	0	
			執行率	96.7%		90.0%		95.5%		03 職員手当等	0		18	食料金、補助金及び交付金	0	
			国庫支出金	0		0		0		04 共済費	0		19	扶助費	0	
			県支出金	10,000		0		0		05 災害補償費	0		20	貸付金	0	
			地方債	0		0		0		06 恩給及び退職年金	0		21	補償、補償及び賠償金	0	
			その他	289,000		65,000		131,000		07 報償費	214,000		22	償還金、利子及び割引料	0	
			一般財源	272,373		139,342		225,088		08 旅費	1,180		23	投資及び出資金	0	
			前年比較	112.5% D		51.2% A		161.5% D		09 交際費	0		24	積立金	0	
職員人件費	872,000		1,120,000		1,241,000		10 需用費	31,188		25	寄附金	0				
総事業コスト	1,443,373		1,324,342		1,597,088		11 役務費	0		26	公課費	0				
前年比較	101.6% D		91.8% B		120.6% D		12 委託料	0		27	繰出金	0				
主財源	地域セミナー開催事業補助金				131,000		13 使用料及び賃借料	109,720		予備費		0				
							14 工事請負費	0								
							15 原材料費	0		合計	356,088					
コスト分析	講師謝礼で支出する出前行政講座謝礼及び消耗品で支出する防災啓発グッズ値上がりに夜増額。															
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価														
		指標名		単位	現状値年度	目標値年度	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価	目標値達成率	実績値評価				
		成果1	防災ワークショップの開催(参加者数)	人	48.0	30.0	30.0	107.0	30.0	99.0	30.0	122.0				
		成果2			3	7	356.7%	S	330.0%	S	406.7%	S				
		2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
		0			0	0										
		1	防災士による出前行政講座の開催	回	5.0	15.0	0.0	12.0	0.0	5.0	0.0	20.0				
		1			1	7										
		①防災講演会の開催(来場者数:218名) ②出前行政講座への、職員又は菊川市防災士委員会の派遣														

14

事業評価シート

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係		重点事業	○						
R7	事業名	防災訓練事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち											
		政策	1 防災力を高めるまちづくり											
		施策	4 市民の防災活動への参加を推進します											
		市民の防災活動への参加を推進するため、防災訓練事業により、訓練に掛かる諸経費を支出し、訓練を円滑に実施することで、地域における協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図る。			訓練参加者や医療救助者の事故に対する保険料。物資輸送訓練等に係る訓練経費									
事業の目的	事業の概要													
各評価結果									総合判定評価					
事業コスト評価		指標評価		事業内容評価				B 事業の進め方の改善の検討						
評価分析・総合判定評価	担当評価	決算前年比	一般財源	D	成果	1	B	評価視点		評価内容		R9年度の方向性		
						313.5%	D	2		効率性	4:高い	A 現状維持	コスト 縮小 ↓ 成果 維持 →	
						総事業コスト	73.8%	A	効率	1		有効性	4:高い	計画の進捗と成果に近い状態 ⇄ 「計画通り」
・実災害を想定した実践的な訓練を実施できた。														
課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性														
・訓練を実施する中で、事務分掌やマニュアルを検証し見直しを進めることで、防災体制の強化につなげる。														
事業コスト分析	決算内訳	事業費内訳												
		項目	R5年度	R6年度	R7年度	節 決算額								
		予算額	206,000	206,000	685,000	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		決算額	204,500	204,500	641,070	02 給料	0	17 備品購入費	0					
執行率 99.3% 99.3% 93.6% 03 職員手当等 0 18 負担金、補助及び交付金 0														
国庫支出金 0 04 共済費 0 19 扶助費 0														
県支出金 0 05 災害補償費 0 20 貸付金 0														
地方債 0 06 恩給及び退職年金 0 21 補償、補填及び賠償金 0														
その他 0 07 報償費 0 22 償還金、利子及び割引料 0														
一般財源 204,500 204,500 641,070 08 旅費 0 23 投資及び出資金 0														
前年比較 95.5% B 100.0% C 313.5% D 09 交際費 0 24 積立金 0														
職員人件費 2,673,000 2,564,000 1,403,000 10 需用費 0 25 寄附金 0														
総事業コスト 2,877,500 2,768,500 2,044,070 11 役務費 214,500 26 公課費 0														
前年比較 116.6% D 96.2% B 73.8% A 12 委託料 0 27 繰出金 0														
主財源 13 使用料及び賃借料 426,570 予備費 0														
14 工事請負費 0														
15 原材料費 0 合計 641,070														
地域総合防災訓練において静岡県トラック協会と連携し訓練を実施したことに伴い、トラックやフォークリフトの使用料が増額になったため。														
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価		R5年度		R6年度		R7年度						
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値		
		成果1	防災訓練の実施	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
効率1 地域防災訓練(12月)の参加者数 14,318.0 15,750.0 0.0 12,085.0 0.0 12,089.0 0.0 13,816.0														
・土砂災害、水防、総合、地域及び原子力防災訓練を実施した。														
事業の目的と実施内容との関連性「有効性と妥当性」の説明														
・地域の協力体制の確認や情報伝達体制の強化を図るため、訓練を継続していくことは必要である。														

対象年度		事業会計区分	一般会計	担当課	担当係	担当係	担当係	重点事業	C H E C K 評 価	事業 成果	事業 課題							
R7		事業名	情報伝達・避難体制対策事業															
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち															
		政策	1 防災力を高めるまちづくり															
		施策	5 避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります															
		避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図るため、情報伝達・避難体制対策事業により、情報システム機器の維持管理を行い、地震等の災害に備えた情報伝達手段の確保及び住民避難体制の円滑化を図る。			県と防災情報共有に必要なシステムの費用及び情報発信のシステムを維持するための費用			事業の概要										
事業コスト分析	決算（円）	款	項	目	事業番号	事業名称												
		9	1	5	1300000	情報伝達・避難体制対策事業												
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源					
		5,455,000		3,430,000		△ 2,025,000	62.9%		0	0	0	18,000	3,412,000					
								事業費内訳										
		項目		R5年度		R6年度		R7年度										
		予算額		3,863,000		5,455,000		3,430,000		節	決算額	決算額						
		決算額		3,797,310		5,438,000		3,373,054		01 報酬	0	16 公有財産購入費	0					
		不用額		65,690		17,000		56,946		02 給料	0	17 備品購入費	0					
		執行率		98.3%		99.7%		98.3%		03 職員手当等	0	18 賃借金、補助及び交付金	0					
		国庫支出金		0		0		0		04 共済費	0	19 扶助費	0					
		県支出金		0		976,000		0		05 災害補償費	0	20 貸付金	0					
		地方債		0		0		0		06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び雑費金	0					
		その他		261,000		0		0		07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0					
		一般財源		3,536,310		4,462,000		3,373,054		08 旅費	0	23 投資及び出資金	0					
		前年比較		99.3% B		126.2% D		75.6% A		09 交際費	0	24 積立金	0					
		職員人件費		1,896,000		1,537,000		633,000		10 需用費	110,000	25 寄附金	0					
		総事業コスト																

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	重点事業								
R7	事業名	広報・調査等事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	56 市災害対策の充実											
		政策	2 浜岡原発への対応											
総合計画	体系・概要	施策	1 静岡県原子力防災対策											
		事業の目的	市災害対策を充実させるため、広報・調査等事業において、原子力に関する各種研修会への参加及び調査、啓発業務を適切に行うことで、原子力発電に関する知識の充実に図る。			事業の概要	原子力に関する各種研修会への参加及び負担金							
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
			2	1	10	100000	広報・調査等事業費							
			R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			906,000		563,000		△ 343,000	62.1%		0	561,000	0	0	2,000
		決算〔円〕	項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳						
			予算額		209,000	906,000	563,000							
			決算額		115,040	851,385	456,820	01 報酬	0	16	公有財産購入費	0		
			不用額		93,960	54,615	106,180	02 給料	0	17	備品購入費	0		
			執行率		55.0%	94.0%	81.1%	03 職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	89,500		
			財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19	扶助費	0		
				県支出金	115,040	851,385	455,280	05 災害補償費	0	20	貸付金	0		
				地方債	0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0		
				その他	0	0	0	07 報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0		
				一般財源	0	0	1,540	08 旅費	367,320	23	投資及び出資金	0		
		主財源	前年比較	100.0% C	100.0% C	— D	09 交際費	0	24	積立金	0			
職員人件費	592,000		714,000	626,000	10 需用費	0	25	寄附金	0					
総事業コスト	707,040		1,565,385	1,082,820	11 役務費	0	26	公課費	0					
前年比較	34.0% A		221.4% D	69.2% A	12 委託料	0	27	繰出金	0					
原子力発電施設等広報・調査等交付金				455,280	13 使用料及び賃借料	0		予備費	0					
コスト分析	原子力発電施設等広報・調査等交付金を活用し事業を実施した。													
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価	
		成果1	視察研修の実施	回	2.0	3.0	3.0	2.0	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7	66.7%	D	66.7%	D	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
					0	0								
		・庁内組織や地区防災連絡会において、原子力防災に関する広報・調査等を実施した。また、原子力災害時における広域避難計画を市民の皆さまに知って頂くことで計画の実行性を高めるため、原子力市民学習会を3回開催した。												

17

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	危機管理課	担当係	担当区分	重点事業							
R7	事業名	放射線防護施設管理事業												
総合計画	体系・概要	基本目標	56 市災害対策の充実											
		政策	2 浜岡原発への対応											
		施策	2 菊川市原子力防災対策											
		事業の目的	市災害対策を充実させるため、放射線防護施設管理事業により、放射線防護施設として嶺田地区センター及び小笠南地区センターの点検等を適切に行い、施設の対策機能保全を図る。			事業の概要 嶺田地区センター及び小笠南地区センターの機能保全に必要な維持管理費								
CHECK評価	事業コスト分析	予算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称							
		9	1	5	900000	放射線防護施設管理費								
		R6年度		R7年度		前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
		1,136,000		23,766,000		22,630,000	2092.1%		0	23,762,000		0	4,000	
		事業費内訳												
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳							
		予算額		3,304,000	1,136,000	23,766,000								
		決算額		3,302,255	1,135,200	23,207,090	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0				
		不用額		1,745	800	558,910	02 給料	0	17 備品購入費	21,560,000				
		執行率		99.9%	99.9%	97.6%	03 職員手当等	0	18 負担金、補助金及び交付金	0				
		財源内訳	国庫支出金		0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0			
			県支出金		3,302,255	1,133,000	23,207,090	05 災害補償費	0	20 貸付金	0			
			地方債		0	0	0	06 恩給及び退職年金	0	21 補償、補償及び賠償金	0			
			その他		0	0	0	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0			
			一般財源		0	2,200	0	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0			
			前年比較		100.0% C	— D	0.0% A	09 交際費	0	24 積立金	0			
			職員人件費		656,000	763,000	448,000	10 需用費	688,440	25 寄附金	0			
		総事業コスト		3,958,255	1,898,200	23,655,090	11 役務費	87,450	26 公課費	0				
		前年比較		246.2% D	48.0% A	1246.2% D	12 委託料	871,200	27 繰出金	0				
	主財源	原子力災害対策事業費補助金(繰越)				21,560,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費		0			
原子力災害対策事業費補助金				1,647,090	14 工事請負費	0								
					15 原材料費	0	合計	23,207,090						
コスト分析	原子力災害対策事業費補助金を活用しながら事業を進めた。													
指標・実施内容	指標・評価	事業指標・評価					R5年度		R6年度		R7年度			
		指標名			単位	現状値 年度	目標値 年度	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	目標値 達成率	実績値 評価	
		成果1	点検実施	施設	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
					1	7	100.0%	B	100.0%	B	100.0%	B		
		成果2			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
					0	0								
	事業実施内容	・放射線防護施設における設備の維持管理及び稼働訓練を行った。												

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	防災強化室	担当係	事業区分区画				重点事業								
R7	事業名	庁舎外壁改修事業																
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち															
		政策	1 防災力を高めるまちづくり															
事業の目的	事業の概要	施策	1 災害に強いまちをつくります															
		災害に強いまちをつくるため、災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部様の整備を始め、市役所本庁敷地一帯の防災体制の強化を図る。				本庁舎は、地震による外壁の剥落が懸念されるため、外壁改修工事を実施することで、利用者の安全確保と市役所本庁敷地一帯の防災対策の強化を図る。												
事業コスト分析	決算〔円〕	款	項	目	事業番号	事業名称												
		2	1	5	1200000	庁舎外壁改修事業費												
		R6年度			R7年度		前年増減		前年比		財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0			0		0					0	0		0	0		
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳											
		予算額		29,260,000	0	0	節		決算額		節		決算額					
		決算額		28,765,000	0	0	01	報酬	0	16	公有財産購入費	0						
		不用額		495,000	0	0	02	給料	0	17	備品購入費	0						
		執行率		98.3%			03	職員手当等	0	18	食料金、補助金及び交付金	0						
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04	共済費	0	19	扶助費	0						
			県支出金	0	0	0	05	災害補償費	0	20	貸付金	0						
			地方債	0	0	0	06	恩給及び退職年金	0	21	補償、補償及び賠償金	0						
			その他	0	0	0	07	報償費	0	22	償還金、利子及び割引料	0						
			一般財源	28,765,000	0	0	08	旅費	0	23	投資及び出資金	0						
		主財源	前年比較	—	D	0.0%	A	100.0%	C	09	交際費	0	24	積立金	0			
職員人件費	1,486,000		0	0	10	需用費	0	25	寄附金	0								
総事業コスト	30,251,000		0	0	11	役務費	0	26	公課費	0								
前年比較	—		D	0.0%	A	100.0%	C	12	委託料	0	27	繰出金	0					
						13	使用料及び賃借料	0		予備費	0							
コスト分析		14 工事請負費														0		
		15 原材料費														0	合計	0
次年度に予定している外壁全体の改修工事は、耐久性、安全性、維持管理の面で最も優れている工法を選択した。																		
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価										R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名			単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値			
						年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価					
		成果1	本庁舎外壁等改修工事に係る設計業務の発注	件	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
					0	0	100.0%	B										
		成果2	本庁舎外壁等改修工事の発注	件	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0	100.0%	B	0.0%	D								
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
					0	0												
		・老朽化した市役所本庁舎の外壁改修事業として、西側外壁の改修工事を実施した。 ・次年度に予定している全体の外壁改修工事の実施設計を実施した。																

19

対象年度	事業会計区分	一般会計	担当課	防災強化科室	担当係	重点事業						
R7	事業名	市役所敷地一帯防災対策強化事業										
総合計画	体系・概要	基本目標	4 快適な環境で安心して暮らせるまち									
		政策	1 防災力を高めるまちづくり									
		施策	1 災害に強いまちをつくります									
		事業の目的	予想される大規模地震や頻発する豪雨等から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強化を図ることは、重要な喫緊の課題である。災害発生時に災害対策本部の機能が確実に発揮できるよう、災害対策本部様の整備を始め、市役所本庁舎敷地一帯の防災体制の強化を図る。		事業の概要 菊川市防災対策強化事業基本計画に位置付けられる市役所敷地一帯の防災機能強化 ・市役所本庁舎から独立した災害対策本部様の整備 ・市役所北館、旧町部地区センターの解体及び駐車場の整備拡張 ・市役所本庁舎の外壁剥落防止工事							
事業コスト分析	決算〔円〕	款 項 目		事業番号	事業名称							
		9	1	5	2000000	市役所敷地一帯防災対策強化事業						
		R6年度		R7年度	前年増減	前年比	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		173,421,000		504,050,000	330,629,000	290.7%		0	0	206,700,000	297,319,000	31,000
		項目		R5年度	R6年度	R7年度	事業費内訳					
		予算額		0	173,421,000	504,050,000	節 決算額 節 決算額					
		決算額		0	173,405,500	504,047,996	01 報酬	0	16 公有財産購入費	0		
		不用額		0	15,500	2,004	02 給料	0	17 備品購入費	0		
		執行率			100.0%	100.0%	03 職員手当等	0	18 食料金、補助金及び交付金	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	04 共済費	0	19 扶助費	0		
			県支出金	0	0	0	05 災害補償費	0	20 貸付金	0		
			地方債	0	7,300,000	206,700,000	06 慰給及び退職年金	0	21 補償、繰越金及び繰入金	0		
			その他	0	165,052,400	297,319,000	07 報償費	0	22 償還金、利子及び割引料	0		
			一般財源	0	1,053,100	28,996	08 旅費	0	23 投資及び出資金	0		
			前年比較	100.0% C	— D	2.8% A	09 交際費	0	24 積立金	0		
主財源	職員人件費	284,000	5,337,000	3,204,000	10 需用費	28,932	25 寄附金	0				
	総事業コスト	284,000	178,742,500	507,251,996	11 役務費	0	26 公課費	0				
	前年比較	— D	62937.5% D	283.8% D	12 委託料	1,127,864	27 繰出金	0				
	まちづくり基金繰入金			297,319,000	13 使用料及び賃借料	0	予備費	0				
コスト分析	緊急防災減災事業債	193,000,000			14 工事請負費	502,891,200						
	脱炭素化推進事業債	13,700,000			15 原材料費	0	合計	504,047,996				
・災害対策本部棟及び堀之内体育館の新築工事は、令和5年度から令和6年度にかけて実施したの設計により積算した事業費により工事発注した。財源に緊急防災減災事業債や脱炭素化推進事業債等を活用する。 ・本庁舎外壁改修工事は、令和5年度に実施した設計により積算した事業費により実施した。												
CHECK評価	指標・実施内容	事業指標・評価				R5年度		R6年度		R7年度		
		指標名		単位	現状値	目標値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
					年度	年度	達成率	評価	達成率	評価	達成率	評価
		成果1	災害対策本部棟新築工事の発注	発注件数	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
					5	7					100.0%	B
		成果2	本庁舎外壁等改修工事の発注	発注件数	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0
					5	7			100.0%	B		
		効率1			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
					0	0						
		①市役所本庁舎から独立した災害対策本部棟の新築工事を発注した。 ②市役所本庁舎の外壁改修工事を完了した。										

20